

# 行政視察研修会報告書

【会派名：新政・結の会】

行政視察 (研修) 名	新政・結の会 行政視察研修会 (加東市、加西市、大阪市)		
会派・参加者名	新政・結の会 (参加者：山科正仁、小嶋富弥、小野周一、高橋富美子、佐藤卓也、山科春美、渡部正七、鈴木法学、辺見孝太、鈴木啓太)		
期 日	令和7年6月25日(水)～6月27日(金)		
① 調査項目 及び内容	日 時	6月25日(水)午前11時10分～12時30分	
	視察(研修)先	兵庫県加東市 (人口39,490人 2025.6/1現在、面積157.6km <sup>2</sup> 、議員定数16人)	
	調査項目	・新庄市の人口規模に近い道の駅を実地調査する	
	調査概要	◎山田錦と伝統が息づく、五感で楽しむ地域の魅力発信拠点「道の駅とうじょう」について(視察)	
	調査結果 所 感	<b>【調査結果】</b> 道の駅とうじょうは、日本一の酒造好適米「山田錦」の産地であり、長年受け継がれる伝統文化や東条の恵まれた自然環境のもとで育まれた農産物など、地域の魅力を存分に体験できる交流の場となっている。 加東市東部の玄関口、中国自動車道ひょうご東条ICに隣接し、ドライバーへのサービス施設を整えている。また、地元的新鲜な野菜や特産品、お土産品の販売のほか、レストラン、コンビニを併設しており、多くの人々の憩いとコミュニティの場となっている。 ➡ お買い物 ○特産館「夢街人」 全国の酒造家から高い評価を受ける「山田錦」の特A地区を有する東条地区。その誇るべき酒米を活かした地元の銘酒が並び、山田錦を使用したスイーツやお菓子など、新しい形でその魅力を味わうことができた。 ○直売所「コスモスの館」 加東市の恵まれた自然環境のもとで生まれ、生産者が丹精を込めた安全・安心・おいしい農産物や特産品など品揃えが充	

		<p>実している。完熟桃で糖度が高い幻のもも「やしろの桃」など季節ごとの旬が売りだと感じた。</p> <p>○コンビニエンスストア 地域住民の利便施設、交流施設として、広範囲な生活用品や各種サービスを提供していた。</p> <p>➡ お食事処</p> <p>○お食事レストラン「獅子銀」 名物のジャンボ海老フライやこだわりのとんかつなど揚げ物をメインとした和食膳を提供。座敷もありご家族、団体のお客様も利用できる。</p> <p>○駅ラーメン「華」 北播磨のご当地麺、播州ラーメンの昔懐かしい味わいと雰囲気。あっさり系で甘めのスープとちぢれ麺、良質な国産豚など素材にこだわった一杯を求め、オープンしてすぐに座席が埋まっていた。</p> <p>➡ 他、リラクゼーション</p> <p>○アロマリラクゼーションサロン「もみの木HOUSE」 心と体を癒す、至福のアロマリラクゼーションサロン。ベテランセラピストによるオールハンドのマッサージ。 ※完全予約制の女性専用サロン</p> <p>○リラクゼーションサロン「at rest アットレスト」 ボディケアをはじめ、足つぼ、ヘッド、ハンドなど、各部位を丁寧に揉みほぐす幅広いメニューを用意。</p> <p><b>【所感】</b> コンパクトに機能をまとめた道の駅だが、平日にもかかわらず来客の出入りが多かった。道の駅には珍しい、リラクゼーションのお店が印象的だった。普通車用の駐車場スペースが、少ない点が気になった。</p>
--	--	--

②	日 時	6月25日(水)午後1時30分～3時30分	
	視察(研修)先	兵庫県加西市 (人口40,900人 2026.2/28現在、面積150.2km <sup>2</sup> 、議員定数15人)	
	調査項目及び内容	調査項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋内型遊戯施設とテレワークセンターが併設した施設を实地調査する</li> <li>・企業や市民を巻き込んだSDGsの取り組みを調査する</li> </ul>

		<p>調査概要</p>	<p>◎かさいこども広場&amp;パパママオフィス「アスモ」について (視察研修)</p> <p>◎加西市SDGs未来都市計画について(研修)</p> <p>説明者 加西市議会 中右憲利議長 加西市産業部産業課 千石忠正課長・岡村祐香課員 政策部政策課 高橋知弘課長補佐 議会事務局 後藤光彦事務局長 かさいこども広場&amp;パパママオフィス アスモ 福井敏幸統括マネージャー</p>
		<p>質疑 意見交換 所 感</p>	<p><b>【質疑・意見交換】</b></p> <p>◆かさいこども広場&amp;パパママオフィス「アスモ」</p> <p>➡①&lt;構想段階での市民の声や行政の設計構想について&gt;</p> <p>Q. 「アスモ」がどのような課題意識や目的から構成され、施設として実現できたか。また、構想段階で市民や子育て世代の声をどのように取り入れ、親子双方にとって快適で安心できる空間づくりに反映されたのか伺う。</p> <p>A. 子育て世代の交流促進、新しい働き方の提案、駅前のにぎわい創出のため、全天候に対応する屋内型遊具施設およびテレワークセンターを整備した。当市では、近年人口減少に歯止めがかからず、特に20代~30代の子育て世代の女性の転出が目立っており、出世数も減少傾向です。次世代を担う子育て世代が新しい働き方をしながら、子育てもしやすい、まちの顔となる施設が必要不可欠だった。そこで、市民が集まりやすい中心市街地に立地する商業施設アスティアかさいにおいて、屋内型遊具施設とテレワークセンターを併設した施設を整備した。</p> <p>➡②&lt;遊びと教育(学び)の融合について&gt;</p> <p>Q. 施設内で、遊びの中に「学び」や「成長」を促す仕掛け{非認知能力の育成、地域文化、自然との接点等}が意識されているか伺う。</p> <p>A. 1. 年齢別ゾーニングについて 遊具空間は、子どもの発達段階に応じたゾーニングを行っており、「静の遊びゾーン」「ベビーゾーン」「動の遊びゾーン」に分けている。各エリアには、年齢に合った安全性と発達課題に応じた遊具やおもちゃを配置し、探索・運動・対人関係のスキルが自然に育つよう工夫している。</p> <p>2. 教材・遊具の選定意図について 遊具やおもちゃの選定においては、非認知能力(協調性・粘</p>

り強さ・創造性等)を育てるものを重視。ブロックやごっこ遊び道具、パズル等は、子ども達の想像力や問題解決能力を引き出すものとして積極的に導入している。

### 3. 教育的ワークショップの実施について

定期的に、親子で参加できるワークショップを開催(工作や絵本の読み聞かせ等、五感を使い楽しめる企画)。豊かな感性や探求心を育むことを目指している。

➡③<市外利用者に対する価格設計とその狙いについて>

Q. 遊戯施設や一時預かり・テレワーク施設の料金設計において、市内外で差を設けている理由や、その背景にある考え方を伺う。

A. 『加西市民に対する子育て支援』が主軸のため、市民の利用を促進することを目的に市外利用者との差額を設けている。

他➡④<利用統計・リピーター状況・改善要望等利用実態について>、⑤<移住・定住促進や市のブランド化への波及効果について>、⑥<施設運営・財源・民間連携体制について>、⑦<施設を通じて地域に生まれた意識変化について>等、質疑・意見交換が行われた。

#### 【所感】

仕事をしたり、勉強をしたり、読書をしたり、いつもの会社や自宅と異なるもう1つの場所として、屋内型遊技施設と併設した空間がそこにあった。本格的なビジネスユースに合わせるべく55インチの大画面を備えた多人数用WEB会議室や動画配信システム、最新の大型プリンターや3Dプリンターを活用できるため、使用目的の範囲も広い。作業をする区画ブースの丸いのぞき窓から、遊んでいるこどもの姿を見れる工夫も、区分された2つのエリアを繋ぐ役目があることが伺えた。新庄市のわらすこ広場にテレワークを併設したイメージに近く、また元商業施設・デパートに公共施設機能を組み入れた環境と施策は学ぶべき点が多かった。

#### 【質疑・意見交換】

◆加西市SDGs未来都市計画

➡①Q. SDGsで言われる持続可能性とは「将来世代のニーズを損なうことなく、現在の世代のニーズを満たすこと」と言われている。加西市ではどのようにして将来世代(若者や青少年世代)の声を施策に取り入れているか。

A. ---SDGs(持続可能な開発目標)における持続可能

		<p>性とは――環境、経済、社会の三つの側面を統合的に考え、現在及び将来の世代が必要とするニーズを満たしつつ、地球の限られた資源を管理し、保護することを目指す概念</p> <p>■ニーズ把握と施策への反映</p> <p>総合計画、地域創生戦略の策定や改訂にあたっては、人口動態などのオープンデータを活用するほか、アンケート調査やNPS（推奨度）調査などをベースに、ワークショップや団体ヒアリングを通じて、専門的な立場からの意見の聴取を行い、EBPM（証拠に基づく政策立案）に取り組んでいる。</p> <p>➡②Q. ため池日本一。水上ソーラーパネルは、大雨・洪水時などの被害は今まで少ないとのことだが、有事の際の対策としてどのような事を考えているか伺う。</p> <p>A. ■災害対策について</p> <p>地域防災計画に定める「ため池防災計画」により体制整備や防災対策を定めるほか、貯水量の多いため池については、ため池ハザードマップを整備し、避難の判断に必要な情報の提供と周知共有に努めている。大雨などの自然災害に起因するため池被害が発生した場合は、被害状況に応じて災害復旧事業等を活用している。</p> <p>■ため池対策（予防）について</p> <p>ため池の決壊対策として、国の補助事業を活用して計画的に改修・修繕を進めるとともに、兵庫県・市町が共同で設置した「ため池保全サポートセンター」により、定期的なため池点検を実施し、ため池管理者へ適正管理及び豪雨に備えた低水位管理を促している。</p> <p>➡③Q. 「地域循環型共生圏」は、どのような枠組みか伺う。</p> <p>A. ――地域循環共生圏とは――地域社会が持続可能に発展するための「環境」や「経済」、「社旗」的な取り組みの概念。地域内での資源（ヒト、モノ、カネ、情報）循環を促進し、外部依存を減らすことを目指す。地域規模での環境問題に対するローカルな解決策として全国的に推進されている。</p> <p>■環境を重視した取組</p> <p>主に「脱炭素先行地域計画」に基づき推進する。</p> <p>▼資源の循環利用（環境×社会）</p> <p>地域内で生産された資源の利用、廃棄物を最小限に抑える →リサイクル、廃油回収、省エネ・再エネの導入、Z E H、Z E B、公共施設の脱炭素化</p> <p>▼エネルギー自給（環境×経済）</p>
--	--	---

		<p>再生可能エネルギーの導入などにより、地域が自給自足できるエネルギーシステム（太陽光、風力、バイオマスなどの利用を含む）を確立</p> <p>→脱炭素先行地域、地域電力会社、スマートグリッド、省エネ・再エネ設備の導入拡大</p> <p>■経済×社会の発展に向けた取組</p> <p>特に「SDGs 未来都市計画」において重点的に取り組む。</p> <p>▼地域経済の活性化（経済×社会）</p> <p>地域で生産された商品やサービスを地域内で消費することで経済を循環させ、地元の経済活動や雇用を促進する</p> <p>→地域通貨「ねっぴ〜Pay」、住民の行動変容を促す取組</p> <p>■コミュニティの連携</p> <p>地域の人々（団体）や組織（企業）が連携して、解決（地域イベントの開催や住民参加型のプロジェクト推進を含む）に取り組む。</p> <p>→SDGs パートナー制度、SDGs ポイント</p> <p>他➡④総合計画・地位創生戦略について、⑤地域課題解決に向けたまちづくり活動について、組織強化の取組と課題について、⑥太陽光発電システム等を推進する上での環境保全等の規制について、⑦太陽光発電システム及び蓄電池の設置補助件数・発電容量について、⑧廃棄問題への対応について等、質疑・意見交換が行われた。</p> <p>【所感】</p> <p>加西市SDGs パートナーの取り組みの情報発信や連携強化をさらに進めていくために、SDGs 交流サイト「加西市SDGs ステーション」を開設している点が大きな特徴となっている。これにより、企業や団体等が行う加西市での様々なSDGs の推進を市が後押ししている。SDGs の推進へ向けて現在取り組んでいる、もしくは、これから取り組もうとしている企業・団体等を公表するとともに、SDGs 推進への取り組みの「見える化」を図る加西市SDGs パートナー登録制度は、官民一体となる大きなツールとなっていることが伺えた。</p>
--	--	--

③	日 時	6月25日(水)午後3時50分～4時30分
	視察（研修）先	兵庫県加西市

<b>調 査 項 目 及 び 内 容</b>	調査項目	・道の駅建設予定地だった場所や既存施設を実地調査する
	調査概要	◎加西市地域活性化拠点施設 「sora かさい」について (視察)
	調査結果 所 感	<p><b>【調査結果】</b></p> <p>&lt;姫野海軍航空隊鶉野飛行場とは&gt;</p> <p>第二次世界大戦が激化し始めた頃、パイロット養成を目的に昭和18年に完成した旧日本海軍の飛行場。姫路海軍航空隊が開隊され、多くの若者が飛行場の操縦訓練を実施。また、滑走路の南西にあった川西航空機姫路製作所鶉野工場では、「紫電」「紫電改」など500機あまりの戦闘機が組み立てられた。</p> <p>&lt;sora かさいの施設について&gt;鶉野ミュージアム</p> <p>➡技術ゾーン・戦闘機の実物大模型</p> <p>第二次世界大戦末期、滑走路の南西にあった川西航空機姫路製作所鶉野工場で組み立てられていた戦闘機「紫電改」と、パイロット養成に使用され、特攻機としても使われた「九七式艦上攻撃機」の実物大模型を解説とともに展示されている。</p> <p>展示物●「紫電改」実物大模型</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●「九七式艦上攻撃機」実物大模型</li> <li>● 大型映像「鶉野飛行場の記憶」（約3分）</li> </ul> <p>➡歴史ゾーン・終戦までのストーリー映像</p> <p>鶉野飛行場建設開始から終戦までの、約3年間のトピックを時間軸に沿った4編のストーリー映像として、紹介しています。映像とともに、鶉野に関する貴重な写真や図面、実物資料を観覧できた。</p> <p>➡物販コーナー・sora カフェ</p> <p>施設に関連する商品や、加西市産品など販売。ここでしか買えないオリジナルグッズもあり。カフェは軽食で、テイクアウト可。</p> <p><b>【所感】</b></p> <p>市長選の結果を経て、道の駅構想がとん挫した自治体と聞いて訪れたが、特にその件に触れるお話は聞けなかった。残された飛行場跡地や周辺の広大な土地をどのように活用して行くのか、今後の動向が気になる。</p>

④	<b>日 時</b>	6月26日(木)午前10時00分～15時30分	
	<b>視察(研修)先</b>	大阪府大阪市 (人口281.5万人 2026.2/1現在、面積225.33km <sup>2</sup> 、議員定数81人)	
	<b>調査項目</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・『いのち輝く未来社会のデザイン』をテーマにした2025年日本国際博覧会の開催内容について実地調査する</li> <li>・SDGsを掲げる2025年日本国際博覧会の会場へのクリーンな移動手段の確保について実地調査する</li> </ul>	
	<b>調査概要</b>	<p>◎シグネチャーパビリオン、国内/民間パビリオン、未来社会ショーケース、海外パビリオン</p> <p>～大阪・関西万博公式主催イベント等～(視察研修)</p> <p>説明者 各パビリオン担当者</p>	
<b>調査項目及び内容</b>	<b>調査結果所感</b>	<p><b>【調査結果】</b></p> <p>&lt;2025年日本国際博覧会とは&gt;</p> <p>➡略称「大阪・関西万博」は、「いのち」をテーマに掲げる万博として、世界が一つの「場」に集う機会を創出することを目的としていた。</p> <p>この万博を契機として世界の多様な価値観が交流しあい、新たなつながりや創造を促進し、世界的な危機を乗り越え、一人一人のいのちを守り、いのちの在り方、生き方を見つめ直すことで、未来への希望を世界に示す万博となることを目指していることが感じられた。</p> <p>&lt;パソナグループパビリオン PASONA NATUREVERSE へ&gt;</p> <p>➡コンセプト「いのち、ありがとう」</p> <p>「からだ」、「こころ」、「きずな」の3つをテーマにした展示を通して、「身体健康」「心の健康」そして「社会的な健康」を実現する「Well beingな社会」を体感することができた。</p> <p><b>【所感】</b></p> <p>2025年4月13日～10月13日まで大阪・夢洲で開催された大阪・関西万博の来場者数は最終的に29,017,924人に達しました。期間中、「最上どり」が食材提供されたレストラン「魯園 菜館(ロエンサイカン)」もあり、新庄もがみの食文化も係りを持ちました。事前の入場予約や移動手段をはじめ会場内でも新しい試みも多く、これからの新時代を感じさせる体験と国際色豊かな文化を体感することが出来ました。これからの未来社会を見聞した経験を今後の活動に活かしてまいります。</p>	

⑤	<b>日 時</b>	6月27日(金)午前10時00分～12時00分	
	<b>視察(研修)先</b>	大阪府大阪市	
	<b>調査項目</b>	調査項目	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2025年日本国際博覧会を契機にバスのゼロミッション化を促進した施策内容と現在までの成果について調査する</li> <li>・学習塾や家庭教師、文化とスポーツ教室などの学校外教育にかかる費用を助成する施策について調査する</li> </ul>
	<b>調査概要</b>	調査概要	<p>◎万博を契機としたバス事業者の脱炭素化促進事業について(研修)</p> <p>◎大阪市習い事・塾代助成事業について(研修)</p> <p>説明者 大阪市環境局環境施策部</p> <p style="text-align: right;">芥川 淳一 環境施策課長代理</p> <p style="text-align: right;">北崎 元 環境施策課係長</p> <p style="text-align: center;">大阪市こども青少年局企画部</p> <p style="text-align: right;">久山 真紀 青少年課長</p> <p style="text-align: right;">中山 英明 青少年課長代理</p> <p style="text-align: right;">関屋 直高 青少年課担当係長</p>
<b>調査項目及び内容</b>	質疑意見交換所	感	<p><b>【質疑・意見交換】</b></p> <p>■万博を契機としたバス事業者の脱炭素化促進事業</p> <p>➡Q1. 万博を契機としたバス事業者の脱炭素化促進事業の補助金の公募をどのように行ったか伺う。</p> <p>A. 大阪市・大阪府では、SDGsを掲げる大阪・関西万博において、会場へのクリーンな移動手段を担う公共交通機関であるバスの着実なゼロエミッション化を促進した。内容として、電気バス及び燃料電池バスを府内に導入する事業者に対して、大阪市・大阪府が必要な経費の一部を補助する「万博を契機としたバス事業者の脱炭素化促進事業」の公募を行った。</p> <p>1、補助対象事業</p> <p>主たる路線が大阪府内である電気バス又は燃料電池バスを導入する事業</p> <p>2、補助対象事業者</p> <p>大阪府内に営業所・事業所を有するバス事業者等であって、原則、国の補助金の申請等を行った次に掲げる事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○一般乗合旅客自動車運送事業者、一般貸切旅客自動車運送事業者</li> <li>○道路運送法第79条の登録を受けた自家用有償旅客運送者</li> <li>○自動車リース事業者等</li> </ul>

		<p>➡Q 2. どのような国の補助金か伺う。</p> <p>A. 国の補助金一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事業用自動車における電動車の集中的導入支援 (自動車環境総合改善対策費補助金) 国土交通省</li> <li>・ 交通・観光連携型事業&lt;地域と一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化&gt; (訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金) 国土交通省</li> <li>・ 交通DX・GXによる経営改善支援事業 (地域公共交通確保維持改善事業費補助金) 国土交通省</li> <li>・ 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 (二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金) 国土交通省</li> <li>・ 環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業 (二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金) 環境省</li> <li>・ 脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業のうち、水素社会実現に向けた産業車両等における燃料電池化促進事業 (二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金) 環境省</li> </ul> <p>➡Q 3. 補助要件や条件等を伺う。</p> <p>A. 1. 大阪・関西万博開催中において、本事業により導入したバスを来場者の輸送に使用又は提供すること</p> <p>2. 導入したバスが電気バス又は燃料電池バスであることの広報及び大阪・関西万博のPRを工夫して行うこと</p> <p>3. 災害時等に電力供給できる設備(100ボルトコンセント等)を導入するバス内に設けること</p> <p>4. 導入から5年間、主たる路線を大阪府内とすること</p> <p>5. 導入の翌年度から5年間、利用実績報告書を提出すること</p> <p>➡Q 4. 補助額について伺う。</p> <p>A. 国の補助金の交付決定額に基づき、補助金の額を決定。</p> <p>○電気バスの上限額: 1台当たり1,800万円(充電設備の導入費用を含む)</p> <p>○燃料電池バスの上限額: 1台当たり3,550万円</p> <p>➡他、応募方法等について、SDGsの取組について、事業実施の流れについて等、質疑・意見交換が行われた。</p> <p><b>【所感】</b></p> <p>大阪・関西万博では、「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに掲げ、カーボンニュートラルと次世代モビリティの社会実装を世界に示す実験場として位置づけられていた</p>
--	--	--

ことがわかった。その中核事業の一つが、会場内外の輸送を担うEVバスの大規模導入プロジェクトであった。大阪メトロが主体となり、合計150台のEVバスを調達し、会期中の輸送手段として活用した後、閉幕後には大阪府内の路線バス等として再利用するという「レガシー継承」計画が策定されていたようだ。大規模で効果的な施策として研修してきたが、事業自体がクローズアップされ過ぎて、実際運用するEVバスの安全性について問う要件が無かった点が気になった。

【質疑・意見交換】

■大阪市習い事・塾代助成事業

➡Q1. 事業目的と事業内容を伺う。

A. 子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、こどもたちの学力や学習意欲、個性や才能を伸ばす機会を提供するため、市内在住の小学5年生～中学3年生を対象として、学習塾や家庭教師、文化・スポーツ教室など（オンライン学習塾などを含みます）の学校外教育にかかる費用を月額上限1万円で助成する事業です。

➡Q2. 習い事・塾代助成カードの交付・利用状況について伺う。

A. 平成25年12月から平成28年9月までは、市立中学校・特別支援学校に通学している中学生の養育者で、就学援助制度の被認定者及び生活保護受給者を助成対象（市内在住の中学生の3割）として実施し、平成27年10月からは、市内在住の養育者で、その配偶者との合計所得金額が所得制限限度額未満の方を助成対象（市内在住の中学生の約5割）に拡大し実施していた。令和5年4月からは、小学5・6年生にも助成対象学年を拡大し、さらに令和6年10月からは、所得制限を撤廃して実施している。

習い事・塾代助成カードの交付率は、平成25年度の29.6%に始まり、平成28年度に63.9%となって以降、60%台で推移していたが、令和6年10月の所得制限撤廃後の令和7年1月には、児童（小学5・6年生）81.4%、生徒（中学生）78.8%となった。

また、カードを1か月以上利用した生徒（中学生）は、平成25年度は4,315人で助成対象者の21.4%、平成26年度は8,284人で41.1%であったが、平成27年度下半期には15,430人で49.0%、平成28年度は18,230人で58.9%、平

		<p>成 29 年度には 18,394 人で 61.1%（ピーク）となった。</p> <p>➡Q 3. 学習塾等の参画事業者の登録状況について伺う。</p> <p>A. カードを利用できる学習塾等の参画事業者の登録者は、平成 25 年 12 月の全区展開当初は 704 教室であり、平成 26 年 7 月（1,202 教室）までは順調に増加していたが、その後登録数の伸びは鈍化傾向となった（平成 27 年 3 月 1,278 教室）。生徒や保護者にとって利用しやすい制度であるためには、選択肢として参画事業者の拡充が必要であることから、登録推奨に係る様々な取組みを実施し、その結果平成 27 年 4 月（1,315 教室）から登録数は再度増加傾向に転じ、令和 6 年 12 月現在で 4,714 教室となる。</p> <p>➡他、事業を開始した経緯及び実施までの課題等について、議業の概要（内容・特色・予算）について、議業の効果及び課題について、今後の取組みについて、等、質疑・意見交換が行われた。</p> <p><b>【所感】</b></p> <p>この事業が、平成 24 年 9 月に西成区において試行実施し、平成 25 年 12 月から全区展開して今日に至るまでの経過を研修し、様々な取組みを実施して市民ニーズに伝えていたことが理解できた。例えば初期段階で、家庭教師や出稽古等の訪問サービスはもちろん、新規個人事業者であっても登録できるよう登録要件を緩和している。その後、大阪市に隣接する 11 市に教室や事業所を有する事業者でも登録可能とした。コロナ禍になる前の段階で、オンライン学習やオンライン家庭教師等インターネット接続を用いた指導を行う事業者も登録できるよう緩和もしている。事業開始当初から、生徒や保護者が利用したい学習塾等が未登録の場合、運営事務局に登録をリクエストできる仕組みとなっている点も、特筆すべき取組みだと感じた。ぜひ、新庄市でも条件付きからでも良いのでこの助成事業の検討をお願いしたい。</p>
--	--	---

①



②



③



④



⑤

